

平成 17 年(2005 年)

# 三重県産業連関表

(概要)

三重県政策部統計室

## 目次

1	産業連関表について	
(1)	産業連関表とは	1
(2)	産業連関表の見方	1
2	平成17年三重県産業連関表からみた県経済の概要	
(1)	平成17年三重県産業連関表による財・サービスの流れ	2
(2)	県内生産額(生産構造)	3
(3)	投入構造	
	中間投入	3
	粗付加価値	4
(4)	需要構造	
	総需要	4
	中間需要	5
	最終需要	5
	県内自給率と移輸入率	5
(5)	生産波及	
	逆行列係数	5
	影響力係数	5
	感応度係数	6
(6)	最終需要項目別誘発	
	生産誘発	6
	粗付加価値誘発	7
	移輸入誘発	7
3	平成17年雇用表の概要	
(1)	雇用表とは	8
(2)	従業者総数	8
(3)	従業上の地位別構成	8
(4)	雇用係数	9

# 1 産業連関表について

## (1) 産業連関表とは

- 平成 17 年(2005 年)三重県産業連関表は、三重県経済において、平成 17 年の 1 年間(暦年)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)にまとめた統計表です。
- 産業連関表は、県の経済構造を総体的に明らかにする基礎資料であり、経済構造の現状分析や経済波及効果の測定、経済予測など幅広く利用出来るものです。
- 三重県では、昭和 50 年表以来、西暦の末尾が 0 と 5 の年次を対象として 5 年ごとに作成しています。

## (2) 産業連関表の見方

- 産業連関表を縦の方向にみると、各部門が財・サービスを生産するのに要した費用の構成(投入)がわかり、この費用構成は中間投入部門と粗付加価値部門に分けられます。
- 横の方向にみると、各部門の生産した財・サービスの販路構成(産出)がわかり、この販路構成は中間需要部門と最終需要部門に分けられます。

図 1 産業連関表の構造

		表						頭						
		中間需要					計	最終需要		輸入(控除)	移入(控除)	県内生産額		
供給部門 (売り手)	需要部門 (買い手)	1 農 業	2 林 業	3 漁 業	4 鉱 業	5 製 造 業	A	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 出	移 入	B	C	A+B-C
	中間 投入	1 農 業												
2 林 業														
粗 付 加 価 値	3 漁 業													
	4 鉱 業													
県 内 生 産 額	5 製 造 業													
	計 D													
粗 付 加 価 値	雇 用 者 所 得													
	営 業 余 剰													
県 内 生 産 額	資 本 減 耗 引 当													
	計 E													
県内生産額 D+E														

表 1 平成 17 年(2005 年)三重県産業連関表(3 部門表)

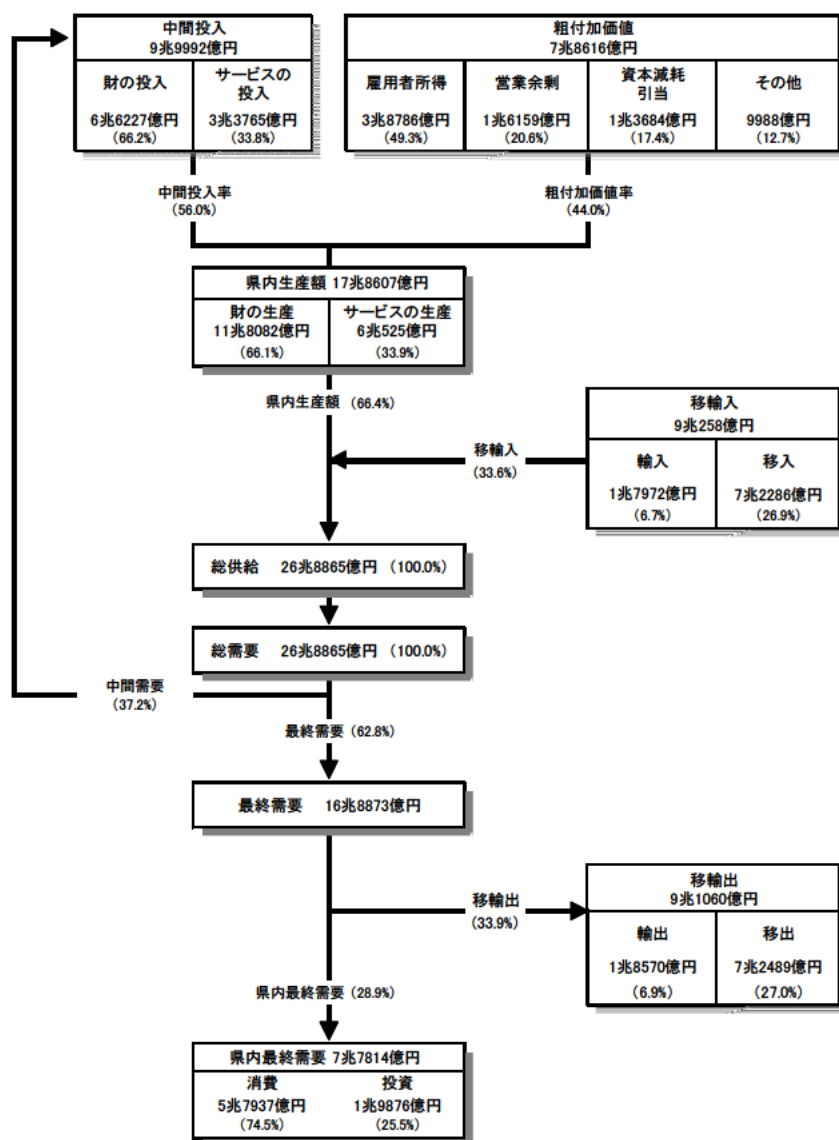
平成 17 年(2005 年) 三重県産業連関表	(単位:億円)											
	01 第1次 産 業	02 第2次 産 業	03 第3次 産 業	04 内 生 産 部 門 計	05 家 計 外 消 費 支 出 ( 列)	06 民 間 消 費 支 出	07 一 般 政 府 消 費 支 出	08 国 内 総 固 定 資 本 形 成	09 在 庫 純 増	10 移 輸 出	11 ( 控 除 ) 移 輸 入	12 県 内 生 産 額
01 第1次産業	202	1,857	171	2,230	13	535	0	20	74	992	-1,613	2,251
02 第2次産業	425	54,085	6,981	61,492	493	14,869	55	18,281	247	76,465	-59,937	111,965
03 第3次産業	259	22,185	13,826	36,270	2,184	28,698	11,091	1,232	22	13,603	-28,708	64,391
04 内生部門計	886	78,127	20,979	99,992	2,690	44,101	11,146	19,533	343	91,060	-90,258	178,607
13 家計外消費支出(行)	29	1,454	1,207	2,690								
14 雇 用 者 所 得	284	17,936	20,565	38,786								
15 営 業 余 剰	749	4,969	10,441	16,159								
16 資 本 減 耗 引 当	226	4,284	9,173	13,684								
17 間 接 税 ( 除 関 税)	97	5,312	2,411	7,820								
18 (控 除) 経 常 補 助 金	-20	-117	-384	-522								
19 粗 付 加 価 値 部 門 計	1,365	33,838	43,413	78,616								
12 県 内 生 産 額	2,251	111,965	64,391	178,607								

## 2 平成17年三重県産業連関表からみた県経済の概要

### (1) 平成17年三重県産業連関表による財・サービスの流れ

- 平成17年に県内で生産された財・サービスの合計(県内生産額)は17兆8,607億円でした。県内生産額に移輸入9兆258億円を加えた総供給は26兆8,865億円となりました。
- 総供給に対応する財・サービスの総需要は26兆8,865億円で、このうち、中間需要が9兆9,992億円(総需要の37.2%)、消費や投資である県内最終需要が7兆7,814億円(総需要の28.9%)、移輸出が9兆1,060億円(総需要の33.9%)となりました。

図2 平成17年三重県産業連関表による財・サービスの流れ



- (注) 1 36部門表による。「財」は01～22及び35、「サービス」は23～34及び36をいう。  
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成(公的+民間)及び在庫純増をいう。  
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 4 ( )は、構成比を示す。

## (2) 県内生産額（生産構造）

- ・ 県内生産額は 17 兆 8,607 億円で、平成 12 年に比べ 11.6%増加しました。国内生産額に占める割合は 1.84%となっています。
- ・ 産業別（3 部門）の構成をみると、第 1 次産業 1.3%、第 2 次産業 62.7%、第 3 次産業 36.1%となっています。
- ・ 平成 12 年の産業別（3 部門）構成比と比べると、第 2 次産業が 1.7 ポイント上昇し、一方で、第 1 次産業が 0.4 ポイント、第 3 次産業が 1.2 ポイント低下しました。
- ・ 産業別（36 部門）の構成をみると、輸送機械(11.36%)、化学製品(7.19%)、電子部品(6.65%)、石油・石炭製品(6.32%)、建設(6.13%)の順に高くなっています。

表 2 県内生産額の産業別（3 部門）構成

	県内生産額			構成比			伸び率 12-17年	全国	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年		平成17年	構成比
第1次産業	0.3040	0.2680	0.2251	2.1%	1.7%	1.3%	-16.0%	13.1546	1.4%
第2次産業	8.8509	9.7668	11.1965	60.7%	61.0%	62.7%	14.6%	369.7988	38.0%
第3次産業	5.4215	5.9708	6.4391	37.2%	37.3%	36.1%	7.8%	589.0613	60.6%
全産業計	14.5764	16.0056	17.8607	100.0%	100.0%	100.0%	11.6%	972.0146	100.0%

## (3) 投入構造

### ① 中間投入

- ・ 中間投入は 9 兆 9,992 億円で、平成 12 年に比べ 19.7%増加しました。
- ・ 中間投入の構成をみると、財（中間投入）37.1%、サービス（中間投入）18.9%、中間投入計 56.0%、粗付加価値部門計 44.0%となっています。
- ・ 平成 12 年の各項目の構成比と比べると、財（中間投入）が 2.5 ポイントの上昇、サービス（中間投入）が 1.3 ポイントの上昇、中間投入計が 3.8 ポイント上昇し、一方で、粗付加価値部門計が 3.8 ポイント低下しました。
- ・ 県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は 56.0%となり、平成 12 年から 3.8 ポイント上昇しました。
- ・ 産業別（36 部門）の中間投入率をみると、輸送機械(81.1%)、化学製品(75.6%)、非鉄金属(75.0%)、情報・通信機器(73.8%)、電子部品(71.4%)など製造業で高くなっています。

表 3 中間投入及び粗付加価値の構成と伸び

	三重県			構成比			伸び率 12-17年	全国		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年		平成17年	構成比	
中間投入	財	47,812	55,391	66,227	32.8%	34.6%	37.1%	19.6%	2,479,336	25.5%
	サービス	25,804	28,140	33,765	17.7%	17.6%	18.9%	20.0%	2,182,070	22.4%
中間投入計	73,615	83,530	99,992	50.5%	52.2%	56.0%	19.7%	4,661,406	47.9%	
粗付加価値部門計	72,149	76,525	78,616	49.5%	47.8%	44.0%	2.7%	5,058,741	52.0%	
県内生産額	145,764	160,056	178,607	100.0%	100.0%	100.0%	11.6%	9,721,460	100.0%	

## ② 粗付加価値

- ・ 粗付加価値は7兆8,616億円で、平成12年に比べ2.7%増加しました。
- ・ 粗付加価値の構成をみると、雇用者所得が49.3%、営業余剰が20.6%、資本減耗引当が17.4%、間接税が9.9%、家計外消費支出が3.4%となっています。
- ・ 平成12年の各項目の構成比と比べると、家計外消費支出が0.5ポイントの低下、雇用者所得が3.0ポイント低下しました。一方で、営業余剰が1.5ポイントの上昇、資本減耗引当が1.3ポイントの上昇、間接税が0.3ポイント上昇しました。
- ・ 県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は44.0%となり、平成12年から3.8ポイント低下しました。
- ・ 産業別（36部門）の粗付加価値率をみると、最も高いのは不動産（90.1%）で、順に、教育・研究（80.8%）、公務（74.9%）、商業（72.7%）などとなっています。

表4 粗付加価値の構成と伸び

(単位:億円)

	三重県			構成比			伸び率 12-17年	全国	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年		平成17年	構成比
家計外消費支出(行)	2,973	2,948	2,690	4.1%	3.9%	3.4%	-8.8%	168,027	3.3%
雇用者所得	38,687	40,039	38,786	53.6%	52.3%	49.3%	-3.1%	2,588,175	51.2%
営業余剰	13,336	14,610	16,159	18.5%	19.1%	20.6%	10.6%	995,846	19.7%
資本減耗引当	11,325	12,299	13,684	15.7%	16.1%	17.4%	11.3%	966,448	19.1%
間接税(除関税・輸入商品税)	6,330	7,338	7,820	8.8%	9.6%	9.9%	6.6%	375,311	7.4%
(控除)経常補助金	-502	-709	-522	-0.7%	-0.9%	-0.7%	-26.4%	-35,067	-0.7%
粗付加価値部門計	72,149	76,525	78,616	100.0%	100.0%	100.0%	2.7%	5,058,741	100.0%

## (4) 需要構造

### ① 総需要

- ・ 総需要は26兆8,865億円で、平成12年と比べ13.8%増加しました。
- ・ 総需要の構成をみると、中間需要は37.2%、県内最終需要は28.9%、移輸出は33.9%、最終需要（県内最終需要と移輸出の合計）では62.8%となっています。
- ・ 平成12年の各項目の構成比と比べると、中間需要は1.8%ポイント上昇し、一方で、県内最終需要は0.3ポイントの低下、移輸出は1.5ポイントの低下、最終需要（県内最終需要と移輸出の合計）が1.8ポイント低下しました。

表5 総需要の構成と伸び

(単位:億円)

	三重県			構成比			伸び率 12-17年	全国		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年		平成17年	構成比	
総需要	214,217	236,203	268,865	100.0%	100.0%	100.0%	13.8%	10,444,978	100.0%	
総需要	中間需要	73,615	83,530	99,992	34.4%	35.4%	37.2%	19.7%	4,661,406	44.6%
	最終需要	140,602	152,672	168,873	65.6%	64.6%	62.8%	10.6%	5,783,572	55.4%
最終需要	県内最終需要	66,540	68,943	77,814	31.1%	29.2%	28.9%	12.9%	5,045,885	48.3%
	移輸出	74,062	83,730	91,060	34.6%	35.4%	33.9%	8.8%	737,687	7.1%

## ② 中間需要

- ・ 中間需要は9兆9,992億円で、平成12年と比べ19.7%増加しました。
- ・ 産業別(36部門)の中間需要率をみると、最も高いのは鉱業(99.2%)で、順に、対事業所サービス(89.2%)、鉄鋼(85.5%)、金融・保険(68.8%)などとなっています。

## ③ 最終需要

- ・ 最終需要は16兆8,873億円で、平成12年と比べ10.6%増加しました。
- ・ 最終需要の構成をみると、移輸出(53.9%)が全体の半分以上を占め、順に民間消費支出(26.1%)、県内総固定資本形成(11.6%)、一般政府消費支出(6.6%)などとなっています。

表6 最終需要の構成と伸び

	三重県			構成比			伸び率	全国	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年		平成17年	構成比
最終需要	140,602	152,672	168,873	100.0%	100.0%	100.0%	10.6%	5,783,572	100.0%
家計外消費支出	2,973	2,948	2,690	2.1%	1.9%	1.6%	-8.8%	168,027	2.9%
民間消費支出	33,054	35,400	44,101	23.5%	23.2%	26.1%	24.6%	2,808,733	48.6%
一般政府消費支出	8,616	11,007	11,146	6.1%	7.2%	6.6%	1.3%	910,416	15.7%
県内総固定資本形成	19,961	19,518	19,533	14.2%	12.8%	11.6%	0.1%	1,138,016	19.7%
在庫純増	1,936	70	343	1.4%	0.0%	0.2%	392.3%	20,694	0.4%
移輸出	74,062	83,730	91,060	52.7%	54.8%	53.9%	8.8%	737,687	12.8%

## ④ 県内自給率と移輸入率

- ・ 県内自給率[県内需要(中間投入と県内最終需要の合計)に占める県内生産額(移輸入分を差し引く)の割合]は全産業計で49.2%となり、平成12年と比べ0.9ポイント低下しました。
- ・ 移輸入率[県内需要(中間投入と県内最終需要の合計)に占める移輸入の割合]は全産業計で50.8%となり、平成12年と比べ0.9ポイント上昇しました。

## (5) 生産波及

### ① 逆行列係数

- ・ 生産波及の大きさ{ $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型逆行列係数の縦方向の合計値(列和)}をみると、全産業平均(36部門)で1.290530となり、平成12年から0.035577増加しました。
- ・ 産業別(36部門)に生産波及の大きさをみると、化学製品(1.474962)、鉱業(1.423951)、輸送機械(1.354679)、電力・ガス・熱供給(1.330741)、パルプ・紙・木製品(1.330395)などが高い誘発効果を示しています。

### ② 影響力係数

- ・ 産業別(36部門)の影響力係数(他部門に与える影響力)をみると、輸送機械(1.503564)、非鉄金属(1.294681)、化学製品(1.276682)、情報・通信機器(1.228707)、電気機械(1.202011)などの製造業で高くなっています。

### ③ 感応度係数

- 産業別（36部門）の感応度係数（他部門から受ける感応度）をみると、対事業所サービス（2.403178）、商業（2.033356）、化学製品（1.822961）、金融・保険（1.820705）、その他の製造工業製品（1.457866）などが他部門からの影響を受けやすくなっています。

表7  $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型逆行列係数（列和）、影響力係数及び感応度係数

$[I-(I-M)A]^{-1}$ 型	逆行列係数(列和)	影響力係数	感応度係数
農業	1.244263	0.844996	0.713129
林業	1.315078	0.776438	0.642941
漁業	1.222766	0.851993	0.542220
鉱業	1.423951	0.997365	1.607522
飲食料品	1.317086	1.027819	0.731170
繊維製品	1.321619	1.178995	0.787698
パルプ・紙・木製品	1.330395	1.074862	1.222716
化学製品	1.474962	1.276682	1.822961
石油・石炭製品	1.076995	1.123618	1.217669
窯業・土石製品	1.314059	0.991610	0.680797
鉄鋼	1.300111	1.191099	1.337478
非鉄金属	1.230064	1.294681	1.136662
金属製品	1.202838	1.058259	0.839083
一般機械	1.213981	1.194854	0.812998
電気機械	1.232636	1.202011	0.748673
情報・通信機器	1.244748	1.228707	0.489089
電子部品	1.276253	1.183622	1.238585
輸送機械	1.354679	1.503564	1.246681
精密機械	1.230831	1.081375	0.481978
その他の製造工業製品	1.323071	1.137727	1.457866
建設	1.236354	0.966546	0.726734
電力・ガス・熱供給	1.330741	1.072608	1.067444
水道・廃棄物処理	1.262011	0.745771	0.637010
商業	1.214584	0.690489	2.033356
金融・保険	1.220602	0.691004	1.820705
不動産	1.110025	0.542078	0.665116
運輸	1.271700	0.786477	1.371734
情報通信	1.250372	0.773265	1.139862
公務	1.172332	0.692927	0.667752
教育・研究	1.154767	0.637194	1.094837
医療・保健・社会保障・介護	1.244144	0.831251	0.467645
その他の公共サービス	1.216804	0.775326	0.501479
対事業所サービス	1.196057	0.831722	2.403178
対個人サービス	1.238797	0.795541	0.492906
事務用品	1.361785	1.462180	0.524172
分類不明	2.327635	1.485345	0.628153
全産業平均	1.290530		

## (6) 最終需要項目別誘発

### ① 生産誘発

- 県内生産額（17兆8,607億円）がどの最終需要によって誘発されたかをみると、移輸出によるものが12兆94億円（生産誘発依存度67.2%、以下同じ）と最も大きく、順に、民間消費支出2兆9,576億円（16.6%）、県内総固定資本形成1兆6,530億円（9.3%）などとなっています。
- 平成12年と比べると、移輸出や民間消費支出に対する依存度が上昇し、県内総固定資本形成や一般政府消費支出などに対する依存度が低下しています。



表 8 最終需要項目別生産誘発

(単位:億円)

	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	2,266	2,126	1,788	0.762190	0.721159	0.664865	1.6%	1.3%	1.0%
民間消費支出	22,383	24,025	29,576	0.677173	0.678656	0.670641	15.4%	15.0%	16.6%
一般政府消費支出	8,879	10,979	10,469	1.030488	0.997456	0.939260	6.1%	6.9%	5.9%
県内総固定資本形成	18,671	16,887	16,530	0.935377	0.865233	0.846266	12.8%	10.6%	9.3%
在庫純増	278	63	149	0.143471	0.902393	0.434064	0.2%	0.0%	0.1%
移輸出	93,288	105,976	120,094	1.259587	1.265689	1.318851	64.0%	66.2%	67.2%
最終需要計	145,764	160,056	178,607	1.036718	1.048360	1.057640	100.0%	100.0%	100.0%

## ② 粗付加価値誘発

- 粗付加価値(7兆8,616億円)がどの最終需要によって誘発されたかをみると、移輸出によるものが4兆4,550億円(粗付加価値誘発依存度56.7%、以下同じ)と最も大きく、順に、民間消費支出1兆8,658億円(23.7%)、県内総固定資本形成7,323億円(9.3%)などとなっています。
- 平成12年と比べると、民間消費支出に対する依存度が上昇し、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、移輸出などに対する依存度が低下しています。

表 9 最終需要項目別粗付加価値誘発

(単位:億円)

	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	1,386	1,293	1,063	0.466104	0.438689	0.395305	1.9%	1.7%	1.4%
民間消費支出	14,682	15,368	18,658	0.444183	0.434108	0.423078	20.3%	20.1%	23.7%
一般政府消費支出	5,661	7,312	6,960	0.657054	0.664355	0.624450	7.8%	9.6%	8.9%
県内総固定資本形成	9,033	8,082	7,323	0.452520	0.414100	0.374897	12.5%	10.6%	9.3%
在庫純増	142	41	61	0.073560	0.592517	0.177579	0.2%	0.1%	0.1%
移輸出	41,245	44,429	44,550	0.556895	0.530619	0.489237	57.3%	58.1%	56.7%
最終需要計	72,149	76,525	78,616	0.513144	0.501240	0.465530	100.0%	100.0%	100.0%

## ③ 移輸入誘発

- 移輸入(9兆258億円)がどの最終需要により誘発されたかをみると、移輸出によるものが4兆6,510億円(移輸入誘発依存度51.5%、以下同じ)と最も大きく、順に、民間消費支出2兆5,443億円(28.2%)、県内総固定資本形成1兆2,210億円(13.5%)などとなっています。
- 平成12年と比べると、民間消費支出と在庫純増に対する依存度が上昇し、他の項目では依存度が低下しています。

表 10 最終需要項目別移輸入誘発

(単位:億円)

	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出	1,587	1,655	1,626	0.533896	0.561311	0.604695	2.3%	2.2%	1.8%
民間消費支出	18,372	20,033	25,443	0.555817	0.565892	0.576922	26.8%	26.3%	28.2%
一般政府消費支出	2,955	3,694	4,186	0.342946	0.335645	0.375550	4.3%	4.9%	4.6%
県内総固定資本形成	10,928	11,435	12,210	0.547480	0.585900	0.625103	16.0%	15.0%	13.5%
在庫純増	1,793	28	282	0.926440	0.407483	0.822421	2.6%	0.0%	0.3%
移輸出	32,817	39,301	46,510	0.443105	0.469381	0.510763	47.9%	51.6%	51.5%
最終需要計	68,453	76,147	90,258	0.486856	0.498760	0.534470	100.0%	100.0%	100.0%

### 3 平成17年雇用表の概要

#### (1) 雇用表とは

- ・雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された従業者数等を列部門ごとに示したもので、就業構造の把握や雇用者需要の予測等に利用出来るものです。

#### (2) 従業者総数

- ・平成17年の県内従業者総数は913,174人で、産業別(13部門)にみると、サービス業が288,549人(全体の31.6%)と最も多く、順に、製造業が202,733人(22.2%)、商業が162,611人(17.8%)、建設が93,713人(10.3%)などとなっています。

表11 産業別の従業者総数

(単位:人)

	平成17年	
	従業者総数	構成比
農林水産業	52,474	5.7%
鉱業	1,154	0.1%
製造業	202,733	22.2%
建設	93,713	10.3%
電力・ガス・水道	9,023	1.0%
商業	162,611	17.8%
金融・保険	20,836	2.3%
不動産	7,311	0.8%
運輸	40,527	4.4%
情報通信	10,987	1.2%
公務	22,950	2.5%
サービス	288,549	31.6%
分類不明	306	0.0%
全産業計	913,174	100.0%

#### (3) 従業上の地位別構成

- ・平成17年における県内従業者を従業上の地位別にみると、個人業主が75,981人(全体の8.3%)、家族従業者が31,789人(3.5%)、有給役員が55,587(6.1%)、常用雇用者が721,354人(79.0%)、臨時・日雇が28,463人(3.1%)となっています。有給役員・雇用者計(有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇の合計)が従業者総数の88.2%を占めています。

表12 従業上の地位別構成

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・ 雇用者計	有給役員	雇用者		
						常用雇用者	臨時・日雇	
平成17年	913,174	75,981	31,789	805,404	55,587	749,817	721,354	28,463
構成比	100.0%	8.3%	3.5%	88.2%	6.1%	82.1%	79.0%	3.1%

#### (4) 雇用係数

- 産業別（36 部門、事務用品及び分類不明を除く）の雇用係数をみると、商業（0.172308）が最も高く、順に、対個人サービス（0.136787）、医療・保健・社会保障・介護（0.115553）、その他の公共サービス（0.111805）、対事業所サービス（0.107961）などとなっています。

表 1 3 雇用係数（上位 5 部門）

順位		雇用係数
1	商業	0.172308
2	対個人サービス	0.136787
3	医療・保健・社会保障・介護	0.115553
4	その他の公共サービス	0.111805
5	対事業所サービス	0.107961